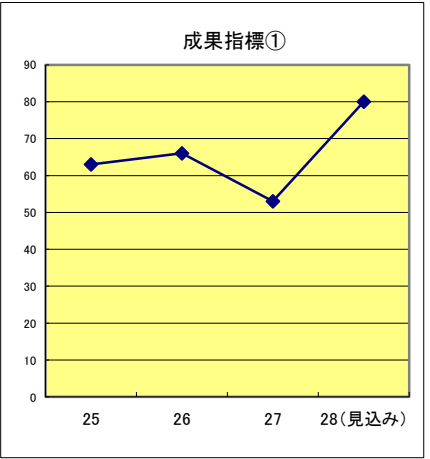
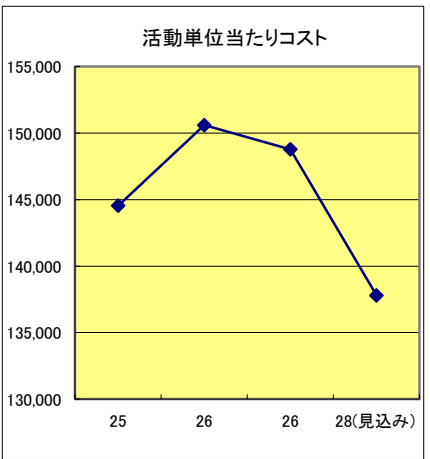


事務事業名			はびきの市民大学事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	生涯学習			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(1)	生涯学習の機会と内容の充実			目	16	市民協働費	
	関連する計画等					事業	30	はびきの市民大学	
					作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1060			
事業の概要(目的・内容)		○講座の実施…独自の地域性を重視したカリキュラムによって、専門的で体系的な学習機会を提供する定期講座だけでなく、その時々々の社会の話題に対応した短期講座や公開講座を開講している。 ○学習情報室の設置…生涯学習に関する情報を収集、分類整理して学習情報の提供を行うとともに、ボランティアと学習者が交流する場として学習情報室を開放している。							
根拠法令等		羽曳野市はびきの市民大学実施規則							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）							
事業開始時からの状況変化		平成21年度から事業の一部を民間へ委託している。また、近年、ワークショップ形式の導入など、少人数での講座が増えつつある。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里)				委託内容			はびきの市民大学事業の運営
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		31,287	31,889	33,050	30,000
人件費【2】 (千円)		1,380	1,391	574	591
職員数	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.08 人	0.08 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		32,667	33,280	33,624	30,591
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)	3,911	3,660	3,660	3,660
	一般財源【B】 (千円)	28,756	29,620	29,964	26,931
活動指標(事業の活動実績)【C】		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 講義数(短期・公開講座を含む)	回	226	221	226	222
② 学習情報室利用者数	人	776	1,002	781	900
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		144,544 円	150,588 円	148,780 円	137,795 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		127,239 円	134,027 円	132,585 円	121,309 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		280 円	288 円	293 円	269 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			3.0 %	1.2 %	▲ 10.1 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	受講率		目標	80	80	80
		(式又は説明) 全受講者数÷講座の定員の総数×100		実績	63	66	53
	②			目標			
		(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	受講希望者数は、依然として多いことから、市民ニーズは高いと言える。地域の高等教育機関や民間団体などとの連携を継続・発展させており、地域制の高い事業となっている。現在の社会問題や時事問題、国際情勢の動向等も考慮した講座内容を展開しており、市民の興味や関心を捉え、市民の問題解決に積極的な支援を行っていると言え、妥当であると考え。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	平成21年度より民間に委託し、民間の持っているノウハウの有効活用を行っている。コストも抑える努力を行っている。また、事業の運営にボランティアを活用しており、市民活動を促進する一面も担っている。人件費等の抑制についても務めている状況である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	事業開始時より、「市民スタッフ」と一緒に事業の運営を行っている。委託後も継続し、市民活動の一端を担っている。市民ニーズを把握する為のアンケートも実施しており、積極的に意見を求め、反映させる努力を行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	目標達成に向けて、今後も向上の余地はある。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	成果指標である受講率が微減している。

担当 部局 評価	総合評価			
	☐ 継続	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	民間ならではのノウハウを活用して、さらなる事業内容の充実や事務の効率化を図り、既存の利用者だけでなく、新たな層の獲得を視野に入れた事業展開を目指す。			

行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見
	☐ 継 続	☐ 改 善	
☐ 縮 小	☐ 廃止・休止		